

2014年8月8日
株式会社かんぽ生命保険

平成26年度第1四半期決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成26年度第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	6頁
4. 四半期損益計算書	……	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11頁
7. 特別勘定の状況	……	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	12頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	17頁

〔別冊〕2015年3月期第1四半期決算の概要

以上



本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	11,668	337,357	12,158	104.2	351,125	104.1
個 人 年 金 保 険	1,194	34,439	1,233	103.3	35,227	102.3
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間				平成 26 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	578	16,916	16,916	—	621	107.4	17,708	104.7	17,708	—
個人年金保険	47	1,681	1,681	—	43	91.3	1,549	92.1	1,549	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	21,922	22,799	104.0
個 人 年 金 保 険	6,614	6,653	100.6
合 計	28,536	29,452	103.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,275	2,349	103.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度 第 1 四半期 累 計 期 間	平成 26 年度 第 1 四半期 累 計 期 間	前年同期比
個 人 保 険	1,148	1,170	101.8
個 人 年 金 保 険	595	535	89.9
合 計	1,744	1,705	97.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	125	103	82.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,936	2.2	15,993	1.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	28,221	3.2	21,601	2.5
買 入 金 銭 債 権	1,074	0.1	1,803	0.2
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,816	0.7	9,657	1.1
有 価 証 券	693,789	79.7	683,137	79.7
公 社 債	681,385	78.2	667,937	77.9
株 式	9	0.0	9	0.0
外 国 証 券	12,394	1.4	15,189	1.8
公 社 債	10,994	1.3	13,789	1.6
株 式 等	1,400	0.2	1,400	0.2
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	110,205	12.7	110,018	12.8
不 動 産	756	0.1	1,062	0.1
繰 延 税 金 資 産	5,926	0.7	6,199	0.7
そ の 他	6,169	0.7	7,930	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
合 計	870,886	100.0	857,392	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	11,287	1.3	15,534	1.8

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	452,573	484,270	31,697	31,741	43	451,058	485,843	34,784	34,806	22
責任準備金対応債券	179,536	190,528	10,991	11,004	13	166,720	177,894	11,173	11,174	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	71,485	74,141	2,655	2,780	124	80,887	84,031	3,143	3,173	29
公 社 債	49,277	50,255	978	1,000	22	50,094	51,139	1,044	1,044	0
株 式	3,377	4,122	744	780	35	5,388	6,421	1,033	1,061	27
外国証券	10,725	11,645	920	987	66	14,923	15,974	1,050	1,052	1
公 社 債	9,175	10,014	839	906	66	11,872	12,809	936	938	1
株 式 等	1,550	1,631	81	81	—	3,050	3,164	113	113	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,062	1,074	11	11	0	1,787	1,803	15	15	—
譲渡性預金	7,043	7,043	—	—	—	8,693	8,693	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	703,595	748,940	45,344	45,525	181	698,666	747,768	49,102	49,154	52
公 社 債	680,407	724,036	43,629	43,708	79	666,893	713,854	46,961	46,984	23
株 式	3,377	4,122	744	780	35	5,388	6,421	1,033	1,061	27
外国証券	11,705	12,663	958	1,024	66	15,903	16,995	1,092	1,093	1
公 社 債	10,155	11,032	877	943	66	12,852	13,830	978	979	1
株 式 等	1,550	1,631	81	81	—	3,050	3,164	113	113	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,062	1,074	11	11	0	1,787	1,803	15	15	—
譲渡性預金	7,043	7,043	—	—	—	8,693	8,693	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 25 年度末が 4,927 億円、825 億円、平成 26 年度第 1 四半期会計期間末が 8,439 億円、1,147 億円です。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
		帳簿価額	時 価
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他の	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	9	9	9
その他の有価証券	1,400	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400	1,400
非上場外国債券	—	—	—
その他の	—	—	—
合 計	1,409	1,409	1,409

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度第 1 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	5,816	5,816	—	—	—	9,657	9,657	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	4,990	5,816	825	861	35	8,509	9,657	1,147	1,175	27

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度末 要約貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末 (平成 26 年 6 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,663,576	1,261,345
コ ー ル ロ ー 一		230,025	337,995
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		2,822,188	2,160,197
買 入 金 の 債 権 託 信		107,448	180,306
有 価 証 券		581,627	965,716
国 債 債 権		69,378,975	68,313,717
地 方 債 債 権		52,522,914	50,939,429
社 債 債 権		9,173,780	9,353,544
株 式 債 権		6,441,832	6,500,804
外 国 証 券		984	984
貸 付 金		1,239,464	1,518,954
保 険 約 款 貸 付 金		11,020,585	11,001,814
一 般 貸 付 金		54,271	57,752
機 構 貸 付 金		763,298	777,945
有 形 固 定 資 産		10,203,015	10,166,116
無 形 固 定 資 産		89,322	119,620
代 理 店 貸 付 金		126,040	124,984
再 保 險 資 産		102,651	111,075
そ の 他 資 産		234	331
繰 延 税 金 資 産		374,320	543,317
貸 倒 引 当 金		592,665	619,909
資 産 の 部 合 計		△ 1,036	△ 1,067
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		80,799,941	80,061,593
支 払 準 備 金		831,690	752,051
責 任 準 備 金		77,745,490	77,120,036
契 約 者 配 当 準 備 金		2,222,759	2,189,506
再 保 險 借 債		1,234	1,321
そ の 他 負 債		4,077,493	3,394,432
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		3,703,176	3,144,397
未 払 法 人 税 等		15,804	8,907
リ ー ス 債 務		1,528	1,471
資 産 除 去 債 務		15	15
そ の 他 の 負 債		356,968	239,640
保 険 金 等 支 払 引 当 金		1,881	1,528
退 職 給 付 引 当 金		59,385	65,349
価 格 変 動 準 備 金		614,233	641,737
負 債 の 部 合 計		85,554,169	84,165,963
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
資 本 準 備 金		405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金		95,000	95,000
利 益 剰 余 金		349,627	354,626
利 益 準 備 金		17,222	20,584
そ の 他 利 益 剰 余 金		332,404	334,042
繰 越 利 益 剰 余 金		332,404	334,042
株 主 資 本 合 計		1,349,671	1,354,670
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		184,774	218,591
繰 延 へ ッ ジ 損 益		11	36
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		184,785	218,628
純 資 産 の 部 合 計		1,534,457	1,573,299
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		87,088,626	85,739,263

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成25年 4 月 1 日から 平成25年 6 月30日まで〕	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成26年 4 月 1 日から 平成26年 6 月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,764,269	2,592,710
保 険 料 等 収 入		1,525,265	1,511,994
(うち保 険 料)		(1,525,264)	(1,511,662)
資 産 運 用 収 益		376,188	374,673
(うち利息及び配当金等収入)		(367,056)	(347,298)
(うち金銭の信託運用益)		(546)	(2,530)
(うち有価証券売却益)		(7,218)	(24,675)
そ の 他 経 常 収 益		862,814	706,042
(うち支払備金戻入額)		(41,258)	(79,639)
(うち責任準備金戻入額)		(815,968)	(625,454)
経 常 費 用		2,671,343	2,461,945
保 険 金 等 支 払 金		2,520,438	2,305,836
(うち保 険 金)		(2,373,160)	(2,114,330)
(うち年 金)		(59,414)	(72,484)
(うち給 付 金)		(7,948)	(9,877)
(うち解 約 返 戻 金)		(48,527)	(68,415)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(31,193)	(39,490)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,710	348
契約者配当金積立利息繰入額		1,710	348
資 産 運 用 費 用		4,432	6,249
(うち支 払 利 息)		(1,041)	(1,066)
(うち有価証券売却損)		(833)	(4,963)
(うち有価証券評価損)		(1,063)	(—)
事 業 費 用		126,052	124,885
そ の 他 経 常 費 用		18,710	24,625
経 常 利 益		92,926	130,765
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		12,467	27,510
固 定 資 産 等 処 分 損		11	6
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		12,455	27,504
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		57,412	66,546
税 引 前 四 半 期 純 利 益		23,045	36,707
法 人 税 及 び 住 民 税		47,848	52,091
法 人 税 等 調 整 額		△ 37,270	△ 40,725
法 人 税 等 合 計		10,578	11,366
四 半 期 純 利 益		12,467	25,341

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期会計期間の期首の退職給付引当金が 5,104 百万円増加し、利益剰余金が 3,533 百万円減少しております。

なお、当第 1 四半期累計期間の経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は 2,851,603 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,222,759 百万円
ロ. 当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	100,044 百万円
ハ. 利息による増加等	348 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	103 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	66,546 百万円
ヘ. 当第 1 四半期会計期間末現在高	2,189,506 百万円

4. 配当金支払額

平成 26 年 5 月 14 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,808 百万円
ロ. 1 株当たり配当額	840 円 43 銭
ハ. 効力発生日	平成 26 年 5 月 15 日

なお、基準日は平成 26 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(四半期損益計算書関係)

1株当たりの四半期純利益は1,267円07銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	107,437	132,276
キャピタル収益	9,092	27,341
金銭の信託運用益	546	2,530
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,218	24,675
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,327	135
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,687	7,745
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	833	4,963
有価証券評価損	1,063	—
金融派生商品費用	1,414	138
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	375	2,643
キャピタル損益 B	5,405	19,596
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	112,842	151,872
臨時収益	23,626	22,563
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	23,626	22,563
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	43,543	43,670
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	43,543	43,670
臨時損益 C	△ 19,916	△ 21,107
経常利益 A + B + C	92,926	130,765

（注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成25年度第1四半期累計期間：375百万円、平成26年度第1四半期累計期間：2,643百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成25年度第1四半期累計期間：43,543百万円、平成26年度第1四半期累計期間：43,670百万円）を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,130,031	5,204,635
資本金等	1,332,862	1,354,670
価格変動準備金	614,233	641,737
危険準備金	2,588,798	2,566,235
一般貸倒引当金	91	79
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	238,976	282,948
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,465	△ 12,408
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	358,533	371,165
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	208
リスクの合計額 (B)	632,004	650,350
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	168,426	167,500
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	99,913	97,014
予定利率リスク相当額 R ₂	198,138	195,077
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	355,852	380,607
経営管理リスク相当額 R ₄	16,446	16,804
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,623.4%	1,600.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間
経常収益	2,764,279	2,592,711
経常利益	92,744	130,670
四半期純利益	12,356	25,287
四半期包括利益	△ 7,233	59,078

項 目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 連結会計期間末
総資産	87,092,800	85,745,076
連結ソルベンシー・マージン比率	1,625.1%	1,602.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度末 要約連結貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度 第 1 四半期連結会計期間末 (平成 26 年 6 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,670,837	1,269,353
コ ー ル 口 一		230,025	337,995
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		2,822,188	2,160,197
買 入 金 銭 の 信 託 債 権		107,448	180,306
有 価 証 券		581,627	965,716
有 形 固 定 資 産		69,377,991	68,312,733
無 形 固 定 資 産		11,020,585	11,001,814
代 理 店 貸 貸 貸 貸		89,453	119,760
再 保 險		124,161	123,896
そ の 他 資 産		102,651	111,075
繰 延 税 金 資 産		234	331
貸 倒 引 当 金		374,099	543,189
資 産 の 部 合 計		592,532	619,773
		△ 1,036	△ 1,067
		87,092,800	85,745,076
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		80,799,941	80,061,593
支 払 準 備 金		831,690	752,051
責 任 準 備 金		77,745,490	77,120,036
契 約 者 配 当 準 備 金		2,222,759	2,189,506
再 保 險		1,234	1,321
そ の 他 負 債		4,080,744	3,399,333
保 險 金 等 支 払 引 当 金		1,881	1,528
退 職 給 付 に 係 る 負 債		56,627	62,688
価 格 変 動 準 備 金		614,233	641,737
負 債 の 部 合 計		85,554,663	84,168,202
(純 資 産 の 部)			
資 本 本 剰 余 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
利 益 剰 余 金		351,010	355,956
株 主 資 本 合 計		1,351,054	1,356,000
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		184,774	218,591
繰 延 へ ッ ジ 損 益		11	36
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		2,296	2,244
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		187,082	220,873
純 資 産 の 部 合 計		1,538,136	1,576,873
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		87,092,800	85,745,076

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 第 1 四半期連結累計期間 〔平成25年 4 月 1 日から 平成25年 6 月30日まで〕	平成 26 年度 第 1 四半期連結累計期間 〔平成26年 4 月 1 日から 平成26年 6 月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		2,764,279	2,592,711
保険料等収入		1,525,265	1,511,994
資産運用収益		376,188	374,673
(うち利息及び配当金等収入)		(367,056)	(347,298)
(うち金銭の信託運用益)		(546)	(2,530)
(うち有価証券売却益)		(7,218)	(24,675)
その他経常収益		862,825	706,043
(うち支払備金戻入額)		(41,258)	(79,639)
(うち責任準備金戻入額)		(815,968)	(625,454)
経常費用		2,671,535	2,462,040
保険金等支払金		2,520,438	2,305,836
(うち保険金)		(2,373,160)	(2,114,330)
(うち年金)		(59,414)	(72,484)
(うち給付金)		(7,948)	(9,877)
(うち解約返戻金)		(48,527)	(68,415)
責任準備金等繰入額		1,710	348
契約者配当金積立利息繰入額		1,710	348
資産運用費用		4,432	6,249
(うち支払利息)		(1,041)	(1,066)
(うち有価証券売却損)		(833)	(4,963)
(うち有価証券評価損)		(1,063)	(-)
事業その他経常費用		126,223	125,010
その他経常費用		18,731	24,595
経常利益		92,744	130,670
特別利益		-	-
特別損失		12,472	27,510
固定資産等処分損		17	6
価格変動準備金繰入額		12,455	27,504
契約者配当準備金繰入額		57,412	66,546
税金等調整前四半期純利益		22,858	36,613
法人税及び住民税等		47,754	52,025
法人税等調整額		△ 37,252	△ 40,699
法人税等合計		10,501	11,326
少数株主損益調整前四半期純利益		12,356	25,287
少数株主利益		-	-
四半期純利益		12,356	25,287

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度 第 1 四半期連結累計期間 〔平成25年 4 月 1 日から 平成25年 6 月30日まで〕	平成 26 年度 第 1 四半期連結累計期間 〔平成26年 4 月 1 日から 平成26年 6 月30日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益		12,356	25,287
その他の包括利益		△ 19,590	33,791
その他有価証券評価差額金		△ 19,590	33,817
繰延ヘッジ損益		-	25
退職給付に係る調整額		-	△ 51
四半期包括利益		△ 7,233	59,078
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 7,233	59,078
少数株主に係る四半期包括利益		-	-

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5,104百万円増加し、利益剰余金が3,533百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は2,851,603百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計期間期首現在高	2,222,759百万円
ロ. 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	100,044百万円
ハ. 利息による増加等	348百万円
ニ. 年金買増しによる減少	103百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	66,546百万円
ヘ. 当第1四半期連結会計期間末現在高	2,189,506百万円

4. 配当金支払額

平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,808百万円
ロ. 1株当たり配当額	840円43銭
ハ. 効力発生日	平成26年5月15日

なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの四半期純利益は1,264円36銭であります。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は8,673百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,134,732	5,209,207
資本金等	1,334,246	1,356,000
価格変動準備金	614,233	641,737
危険準備金	2,588,798	2,566,235
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	91	79
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	238,976	282,948
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,465	△ 12,408
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	3,317	3,242
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	358,533	371,165
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	208
リスクの合計額 (B)	631,890	650,242
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R ₁	168,426	167,500
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	99,913	97,014
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	198,138	195,077
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	355,728	380,490
経営管理リスク相当額 R ₄	16,444	16,801
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,625.1%	1,602.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成 26 年度第 1 四半期会計期間末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

- ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産とした R M B S であり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

- ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

- ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。
- ・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

④商業用不動産担保証券（C M B S）

商業用不動産担保証券（C M B S）の保有はありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

⑥その他

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
R M B S	4,609	217	—

(注) 1. サブプライム関連への投資は行っておりません。

2. 当社で保有する R M B S については、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上